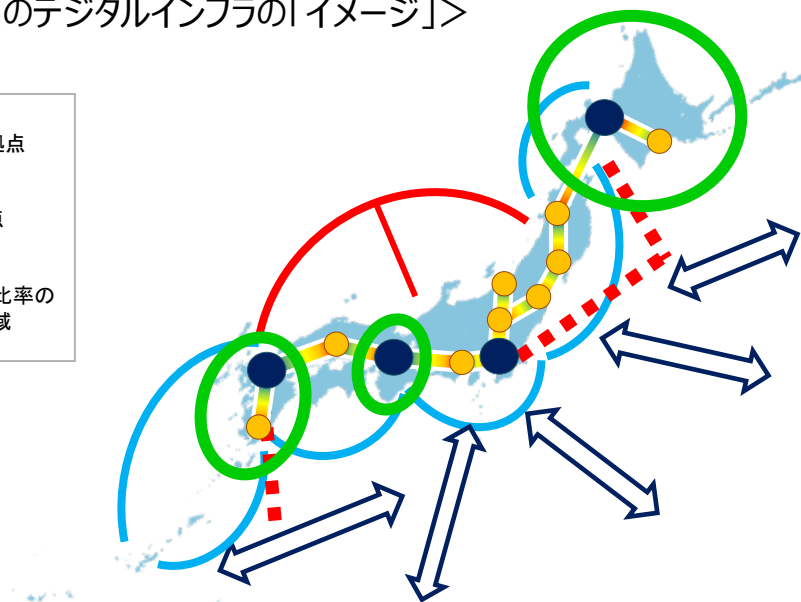


- データセンターをはじめとするデジタルインフラは、「社会インフラのインフラ」として、我が国における安心・安全や社会経済の持続的な発展を確保するために必要不可欠な礎。
- 他方、デジタルインフラは東京圏等に集中して立地されており、耐災害性強化や地域におけるDXの推進等の国家的な課題解決を図るうえでの課題となっている。
- このため、**地方分散による強靱な通信ネットワーク拠点を形成**し、我が国の**国土の強靱化や地方でのデジタル実装を通じた地方創生を図る**とともに、我が国の国際的なデータ流通のハブとしての優位性を高めるため、「①東京圏等に集中する**データセンターの分散立地**」や、「②**日本を周回する海底ケーブルの構築**」及び「③**国際海底ケーブルの多ルート化**」を推進するべく、データセンターや海底ケーブル等の整備に対する支援を行う。

＜2030年代の我が国のデジタルインフラの「イメージ」＞



(北米・欧州等との接続)

(アジア・太平洋地域等との接続)






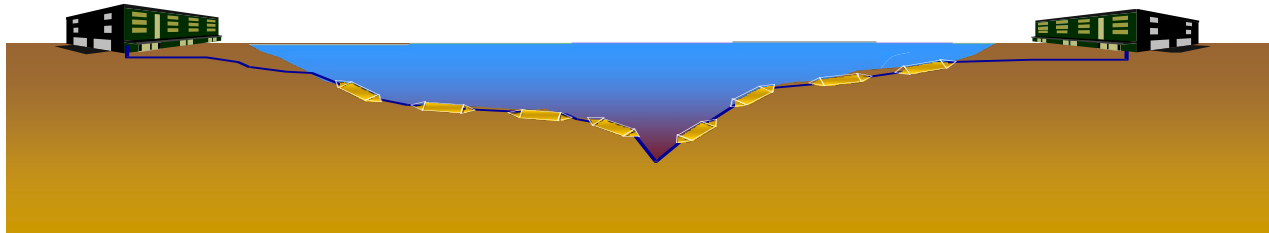
※1 脱炭素電源比率の高い地域については、GX実行会議(第11回)資料を基に総務省において記載
 ※2 DC拠点やネットワークの位置はあくまでイメージであり、具体的な計画等を示したものではない

令和8年度予算額(案) 0.25億円

【国庫債務負担行為総額:2,09.38億円(令和8年度～令和12年度)】

令和7年度補正予算 400.0億円

(令和3年度補正:500億円、令和5年度補正:100億円、令和6年度補正予算額:120億円)

施策概要	支援スキーム	総務省 → 基金設置法人 → 民間事業者等				
	予算額等	1329億円 (R3補正:500億円、R5補正:100億円、R6補正:120億円、R7補正:400億円、R8当初(案):国庫債務負担行為総額209.4億円) ※事業実施期間は、令和3年度～同11年度(同12年度は出納整理年度)				
	支援対象① 補助率 1/2 (上限40億円)	データセンター、海底ケーブル陸揚局舎、IX 【東京圏※1・大阪圏※2以外のものに限る】 ※1 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県 ※2 大阪府・京都府・兵庫県(陸揚局舎は日本海沿岸の区域を除く。)				
						
		DC建物	サーバ等	海底ケーブル陸揚局舎	IX設備	
国内海底ケーブル	支援対象② 補助率 4/5	【房総・志摩以外に陸揚げされるものに限る】				
						
	国際海底ケーブル分岐支線・分岐装置	支援対象③ 補助率 4/5	【房総・志摩以外に陸揚げされるものに限る】			
